

For the best future



株主の皆様へ

第102期 (2010年4月1日~2011年3月31日)

Thank you 便り

102



 山九株式会社

証券コード：9065

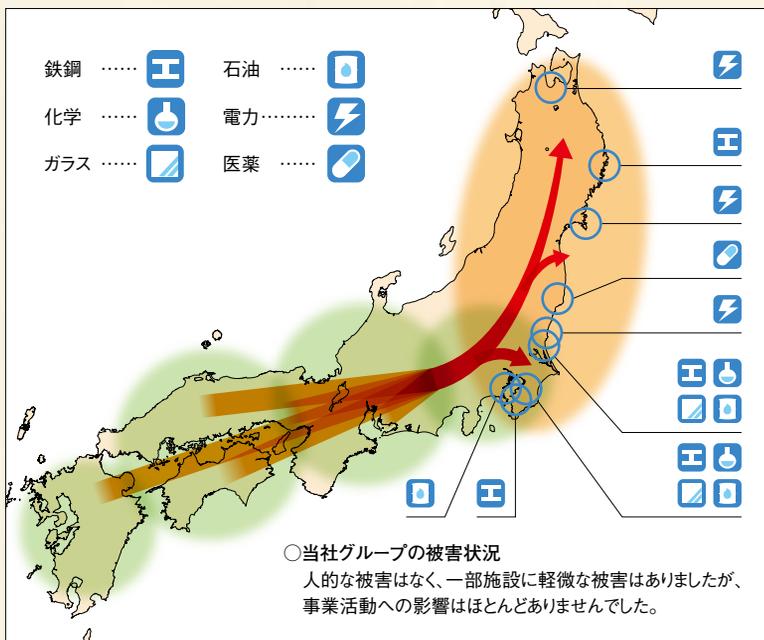
<http://www.sankyu.co.jp>

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

山九グループは総力をあげ「被災地社会の支援とおお客様の生産活動の早期復旧」に取り組んでまいります。

当社グループは「お客様になくてはならない山九」という経営理念のもと、
次の2点を今後の経営活動の中心とし、取り組んでまいります。

● お客様対応状況



● 取り組み

■鉄鋼・石油化学・石油精製・ガラス・
電力・医薬品等、日本の産業基盤
を担うお客様の生産活動の復旧
支援

○全国各支店より人員を派遣

■震災によるお客様のサプライチェー
ンの分断に対し、緊急輸入対応・物
流ルート変更対応等で支援。

○原材料輸入港の変更

○部品等の物流ルートの変更

CONTENTS

- P 1 目次
- P 2 株主の皆様へ
- P 3 よくあるご質問
- P 5 トピックス
- P 7 連結財務情報
- P 9 単体財務情報
- P10 会社情報

将来情報に関するご注意

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測にはリスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績と大きく異なる場合がありますのでご注意ください。

お客様のグローバル展開を 総合力と機動力で支える体制の整備・施策を 更に推進してまいります。



代表取締役社長

中村 公一

株主の皆様には、平素より格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災において被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、山九グループの第102期の経営成績および今後の方向性についてご説明申し上げます。

当期の日本経済は、輸出主導による景気の緩やかな回復基調が続いたことなどから年度前半は回復の兆しが見られましたが、年度後半から

は円高などの影響で鈍化し、東日本大震災によって未曾有の被害を受けたことで、景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、物流分野ではお客様構内での作業量が増加、港湾での輸出入貨物の取扱量や国内ネットワーク事業などの取扱量も増加しました。一方、機工分野では大型設備工事案件が年度を通じて少なく、大型定期修理工事の規模も縮小したことで厳しいものとなり、当期連結売上高は前期と比べ3.7%の減収、利益面においても減益となりました。

今期につきましては、東日本大震災の影響により合理的な予想の算定ができない状況にありますが、お客様からの効率化・合理化要請に対しては、迅速かつ適確に応えるとともにグローバル展開を総合力と機動力で支える体制の整備・施策を更に推進してまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

山九グループをより深く理解していただくために 株主の皆様からの よくある質問にお答えいたします。



当期の業績・経営環境について

当期の事業環境は、前半こそ改善の兆しが見られましたが、後半は世界経済の減速感が強まるなか円高・株安を背景に輸出の伸びが鈍化し、東日本大震災の影響もあり景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループは、海外における事業運営体制の見直しを行い、また、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開いたしました。2011年3月期の連結売上高は前期比3.7%減の3,732億9百万円、経常利益は前期比12.7%減の175億72百万円、当期純利益は前期比30.4%減の82億3百万円となりました。



セグメントごとの状況について

物流事業は、港湾・国際物流では、コンテナ取扱量や輸出入作業・貨物取扱が増加、一般物流・3PL作業でも、大型物流センターである首都圏DCの本格稼働や南港中DCの開設などにより取扱量が増加し、増収となりました。

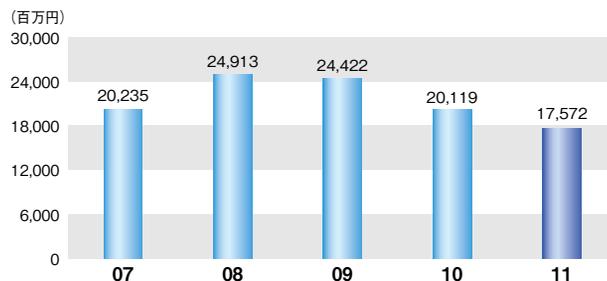
機工事業は、お客様の設備投資圧縮などの影響で工事規模が縮小したことや、予定された工事案件の中止や延期などもあり受注高が減少し、減収となりました。

その他は、工事の受注減などで機材賃貸の稼働率が低下したため、減収となりました。

部門別売上高



経常利益





中・長期的成長に向けた取り組み

当社グループは、創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス(物流)」、「プラント・エンジニアリング(機工)」、「オペレーション・サポート(工場構内サービス)」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

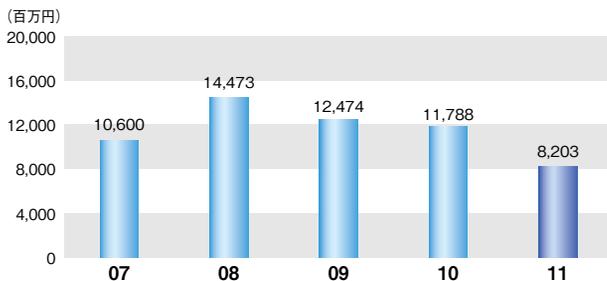
また競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組み、競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。



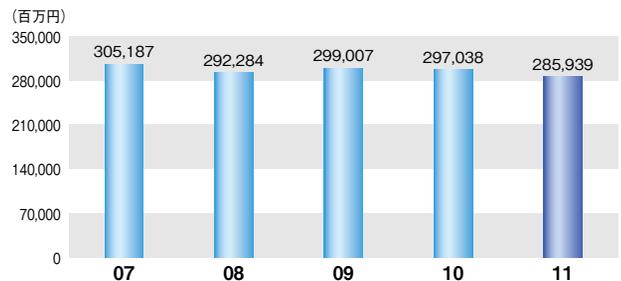
今期の見通しについて

東日本大震災の発生は直接的な被害だけでなく、当社の事業活動にも様々な影響をもたらしつつあります。とりわけお客様の一部が甚大な被害を受けているのに加えて、サプライチェーン障害などの関係もあり、現時点において合理的な予想の算定ができないことから、今期の業績予想および配当予想につきましては未定とさせていただきます、今後の予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

当期純利益



総資産



CSR

●レムチャバン「学校への寄付を実施」

山九レムチャバン(タイ)は毎年、地域障害者学校や教育施設への備品等の寄付を続けています。年間を通じて気温の高いタイでは扇風機等の器具は必需品であり、今回も地域の小学校へ扇風機の寄付を行いました。今後もタイに進出している企業としてこのような活動を継続し、タイ社会と共生しながら将来に向け進んでいきたいと思ひます。



2010年9月

10月

11月

12月

2011年1月

2月

設備

●中国華南地区に物流センター開設



お客様の統合物流における輸出入・保管・配送業務を行うための新塘物流センターを開設しました。自動車部品は、非常に高い作業品質を求められます。24時間休むことなく部品を安定供給し、迅速かつ確実な物流の能力を求められるなどの、厳しい審査基準をクリアしました。今後は、広州山九の大型拠点(華南物流センター)に続く、第二旗艦倉庫としての成長を期待しています。

設備

●メンテナンスセンター竣工

2月、千葉県市原市の山九メンテナンスセンターにおいて竣工式を執り行いました。当センターは山九グループのプラントメンテナンスの技術を集結した施設となっており、京葉・京浜・鹿島の3大コンビナートを迅速かつタイムリーにサポートします。また、プラント設備の診断から補修、改造、完成検査までの一貫したサービスをお客様のメンテナンスニーズに合わせてご提供します。



設備

●公龍丸就航

3月3日、山九では22年ぶりとなる内航新造船「公龍丸」の進水式を行い、4月より運行を開始しました。山九グループでは、環境にやさしい、低コストの物流サービスを目指し、お客様とともに「モーダルシフト」を推進しており、この一環として、二酸化炭素の排出量が少なく、エネルギー効率の良い最新鋭の内航船「公龍丸」を新造しました。「地球にやさしい物流」を目指し、更なる効率化と高い品質サービスの提供に取り組めます。



3月

4月

5月

6月

7月

8月

支援

●大震災義捐金
「東北地方太平洋沖地震に対する支援」

山九グループは、東北地方太平洋沖地震により被害に遭われた被災者の方々へ、日本赤十字社を通じて、義捐金3,000万円の支援を実施しました。

戦略

●新組織「鉄鋼メンテナンス部の新設」

鉄鋼メンテナンス事業の全社戦略策定と事業推進機能を強化するため、鉄鋼メンテナンス部を新設しました。今後は、グループ総合力を最大限に発揮し、グローバルな鉄鋼メンテナンス事業の収益拡大を図っていきます。

「プロジェクト事業部の新設」

国際プラントの一貫責任施工体制の強化と今後期待される海外案件の受注拡大を目指し、山九グループの強みである物流と機工のトータルサービスを提供してまいります。

Key Number

30,020
名

※連結対象外を含む



山九グループの社員数は、2011年3月末時点で30,020名と前年から約2,000人増加しました。地域別では、国内が16,387名、海外が13,633名で、海外は前年に比べ約2,000名の増加です。海外が大きく増えているのは、ブラジルでの構内作業獲得によるためです。今後とも、お客様のグローバル化に対応できる体制の構築に努めていきます。

連結財務情報

連結貸借対照表(要約)

当期：2011年3月31日
前期：2010年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
●資産の部		
流動資産	118,984	129,870
現金及び預金	17,975	16,933
受取手形及び売掛金	89,822	95,500
その他	11,186	17,436
固定資産	166,955	167,167
有形固定資産	119,957	119,078
無形固定資産	6,099	5,329
投資その他の資産	40,898	42,759
① 資産合計	285,939	297,038
●負債の部		
流動負債	98,733	107,173
支払手形及び買掛金	48,527	48,029
短期借入金	26,726	32,015
その他	23,479	27,128
固定負債	80,141	86,757
長期借入金	28,534	33,338
退職給付引当金	36,368	39,350
その他	15,238	14,066
② 負債合計	178,874	193,930
●純資産の部		
株主資本	109,039	103,624
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	74,171	68,723
自己株式	△ 5,695	△ 5,662
その他の包括利益累計額	△ 3,994	△ 2,474
少数株主持分	2,020	1,957
③ 純資産合計	107,065	103,107
負債純資産合計	285,939	297,038

連結損益計算書(要約)

当期：2010年4月1日～2011年3月31日
前期：2009年4月1日～2010年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	373,209	387,364
売上原価	343,696	354,437
売上総利益	29,512	32,927
販売費及び一般管理費	10,765	11,198
営業利益	18,747	21,728
営業外収益	1,810	1,591
営業外費用	2,986	3,200
経常利益	17,572	20,119
特別利益	—	340
特別損失	2,139	—
税金等調整前当期純利益	15,432	20,460
法人税等	7,043	8,551
少数株主利益	185	120
当期純利益	8,203	11,788

① 資産合計の減少

新規設備投資による建物及び構築物の増加により固定資産は増加しましたが、仕掛工事の減少による未成作業支出金の減少や時価評価による投資有価証券の減少等により、前期末比110億98百万円減少し、2,859億39百万円となりました。

② 負債合計の減少

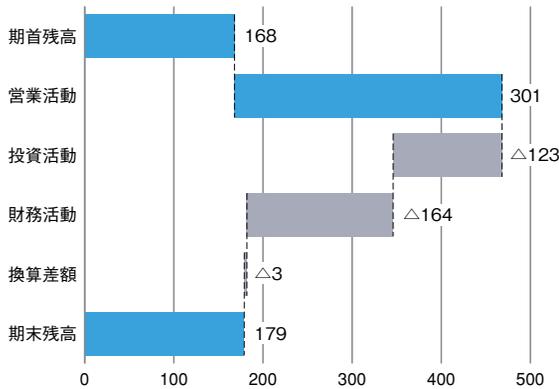
短期借入金や長期借入金の減少、退職給付引当金の減少により、前期末比150億56百万円減少し、1,788億74百万円となりました。

③ 純資産の増加

為替換算調整勘定や、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、利益剰余金の増加により、前期末比39億58百万円増加し、過去最高の1,070億65百万円となりました。

(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー(要約) (2011年3月期) (単位: 億円)



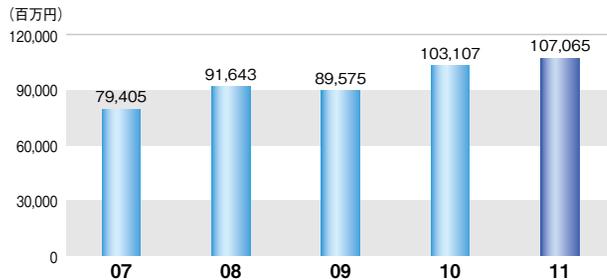
(注)金額については、一億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要約)

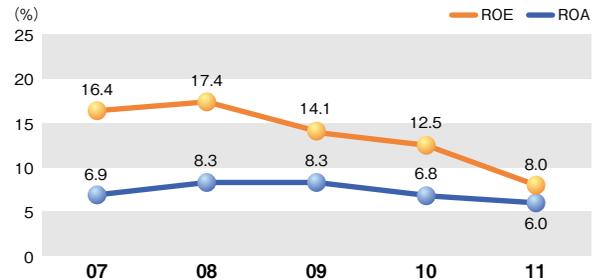
自 2010年4月 1日
至 2011年3月31日
(単位: 百万円)

	株主資本 合計	その他の包括 利益累計額合計	少数株主 持分	純資産 合計
2010年3月31日残高	103,624	△ 2,474	1,957	103,107
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,800			△ 2,800
当期純利益	8,203			8,203
自己株式の取得	△ 34			△ 34
自己株式の処分	0			0
土地再評価差額金の取崩	45			45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△ 1,520	63	△ 1,456
連結会計年度中の変動額合計	5,414	△ 1,520	63	3,958
2011年3月31日残高	109,039	△ 3,994	2,020	107,065

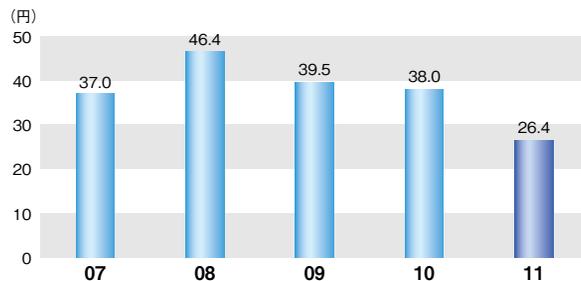
純資産



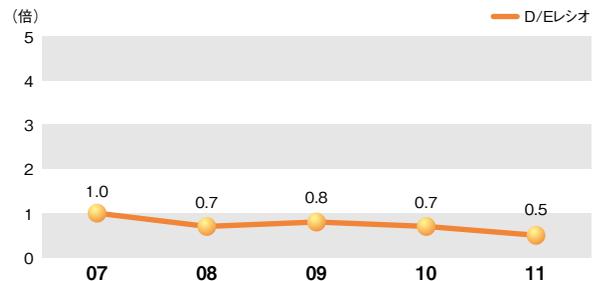
自己資本当期純利益率(ROE)/総資産経常利益率(ROA)



1株当たり当期純利益



D/Eレシオ



単体貸借対照表(要約)

当期：2011年3月31日
前期：2010年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
●資産の部		
流動資産	86,512	99,984
現金及び預金	4,755	6,928
受取手形及び売掛金	73,318	79,260
その他	8,438	13,795
固定資産	154,318	153,732
有形固定資産	103,974	102,551
無形固定資産	5,567	4,642
投資その他の資産	44,776	46,538
資産合計	240,831	253,717
●負債の部		
流動負債	92,433	101,210
支払手形及び買掛金	45,125	44,818
短期借入金	32,707	37,881
その他	14,600	18,511
固定負債	74,215	80,418
長期借入金	28,065	32,573
退職給付引当金	34,238	37,118
その他	11,911	10,726
負債合計	166,648	181,628
●純資産の部		
株主資本	73,781	71,105
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	38,849	36,139
自己株式	△ 5,631	△ 5,597
評価・換算差額等	400	983
純資産合計	74,182	72,088
負債純資産合計	240,831	253,717

単体損益計算書(要約)

当期：2010年4月1日～2011年3月31日
前期：2009年4月1日～2010年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	302,966	316,856
売上原価	280,891	291,721
売上総利益	22,074	25,134
販売費及び一般管理費	8,829	9,194
営業利益	13,245	15,939
営業外収益	1,829	1,822
営業外費用	2,577	2,510
経常利益	12,496	15,251
特別利益	—	340
特別損失	2,118	—
税引前当期純利益	10,377	15,591
法人税等	3,348	4,205
法人税等調整額	1,564	2,357
当期純利益	5,465	9,028

1株当たり情報 (単体)

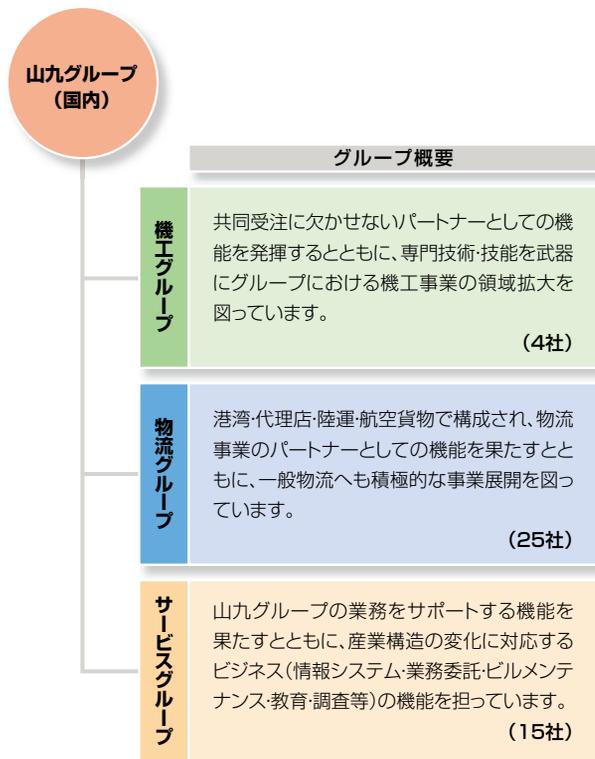
科目	当期	前期
当期純利益	17円57銭	29円01銭
配当金	9円	9円
純資産	238円50銭	231円70銭

(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

コーポレートデータ

会社名	山九株式会社
住所	〒104-0054 東京都中央区勝どき六丁目5番23号 Tel.(03)3536-3939
資本金	28,619百万円
事業所	国内支店 38、海外駐在員事務所 3
関係会社	国内 44、海外現地法人 39
従業員数	9,702名
お問合せ先	総務・CSR部 Tel.(03)3536-3939

グループ概要



役員 (2011年6月29日現在)

代表取締役社長	中村 公一
代表取締役専務取締役〔事業・エリア管掌兼エリア統括〕	平栗 直樹
代表取締役専務取締役〔総務・法務・広報・経営企画管掌兼安全・環境統括〕	平山 喜三
代表取締役専務取締役〔財務・人事・労政・技術・システム管掌〕	村上 喜一
取締役兼常務執行役員〔ビジネス・ソリューション事業本部長〕	浅倉 寛二
取締役兼常務執行役員〔プラント・エンジニアリング事業本部長〕	北原 正樹
取締役兼常務執行役員〔財務担当 CFO〕	井野 学
取締役兼常務執行役員〔経営企画担当〕	西島 宏幸
取締役兼常務執行役員〔技術・開発本部長 CTO〕	中山 正章
取締役兼常務執行役員〔ロジスティクス・ソリューション事業本部長〕	藤富 孝
取締役兼執行役員〔人事・労政担当〕	細井 研二
常勤監査役	猫橋 洋史
常勤監査役	野田 秀臣
常勤監査役〔社外監査役〕	東 洋三
社外監査役〔弁護士〕	小川 憲久

IRホームページ <http://www.sankyu.co.jp/ir/>



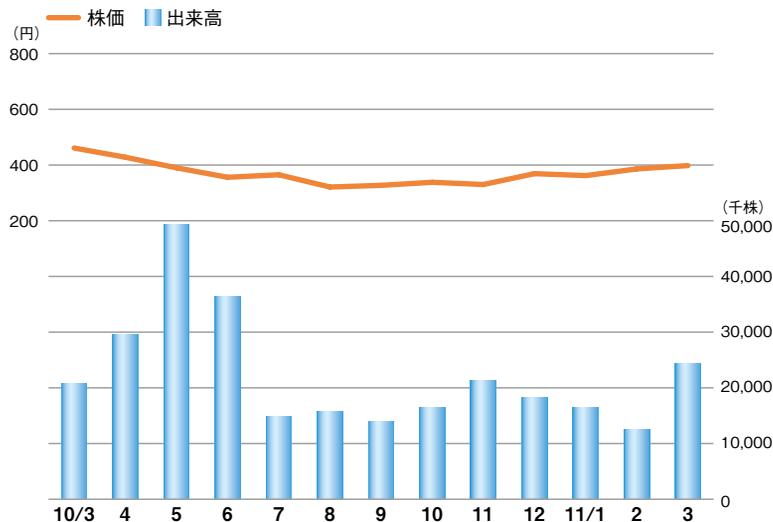
● IR関連のより詳しい情報については当社IRサイトをご覧ください。

株式データ (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式総数	326,078,030 株
株主数	18,704 名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,481	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,183	7.41
新日本製鐵株式会社	14,400	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,497	3.21
財団法人ニビキ育英会	9,800	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	8,310	2.54
明治安田生命保険相互会社	6,000	1.84
ジュニパー	5,782	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,677	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	5,251	1.61
合計	122,381	37.53

株価・出来高の推移



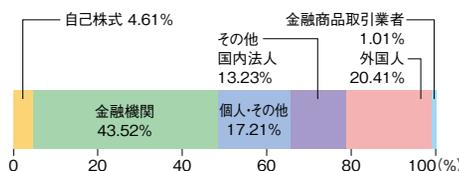
株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金	3月31日
受領株主確定日	毎月6月
定時株主総会	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座 口座管理機関	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
同連絡先	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sankyu.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

所有株式数別構成比率



1株当たり配当金 / 配当性向

